

第66期中間報告書 2009年4月1日～
2009年9月30日

株主のみなさまへ

安定的な利益・収益確保に向けて 企業体質の強化と ICT市場での事業拡大に 引き続き取り組んでまいります。

平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当上半期も厳しい経営環境が続くなか、日本ユニシスグループは、このような環境下でも利益を確保するための「企業体質の強化」と、中長期成長に向けて

安定収益を拡大するための「ICT※市場での事業領域の拡大」に重点的に取り組んでまいりました。

企業体質の強化としては、システムエンジニア

の稼働率向上や品質管理のさらなる強化に取り組むとともに、この下半期からは営業力の強化を図ってまいります。

ICT市場での事業領域の拡大に向けて、社会のニーズに合ったソリューションの開発にも取り組んでまいります。当上半期には、自動車事故を削減し、エコ運転を支援するロジスティックソリューションや、自治体や企業が連携して災害発生時の情報を共有できる危機管理情報共有システムなどの提供を開始いたしました。

また、電気自動車やプラグインハイブリッド車向けの充電インフラシステムを提供するなど、環境負荷低減に向けた取り組みも積極的に推進しております。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

※ICT (Information and Communication Technology)

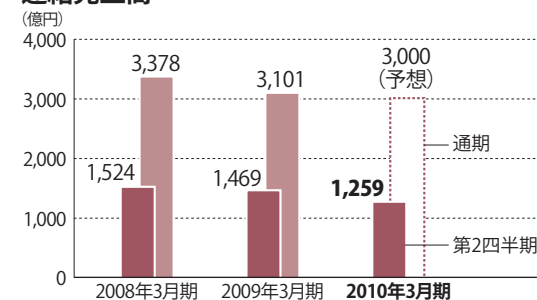
情報通信技術の総称。情報通信技術の進化によって人と人、人とモノの情報のやり取りが活発化してきたことから、従来のITに「コミュニケーション」を加えた「ICT」という言葉が普及しました。

2009年12月

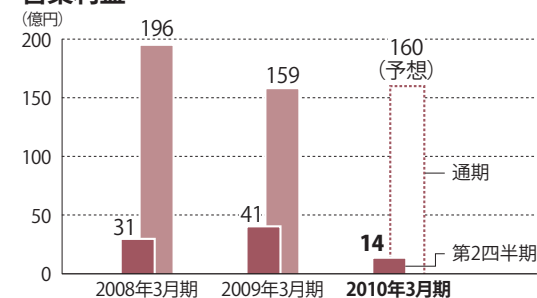
代表取締役社長 **靱井勝人**

決算ハイライト

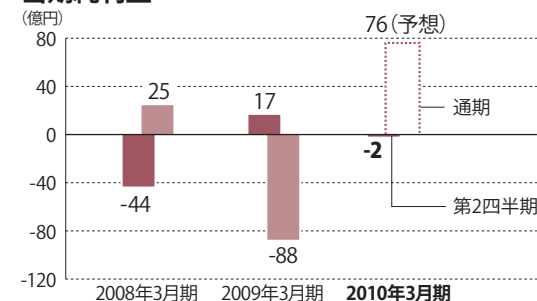
連結売上高



営業利益



当期純利益



Q 当第2四半期の業績について教えてください。

A 長引く景気後退の影響を受け
当第2四半期は減収減益となりました。

売上高は、長引く景気後退を受けて企業の情報システム投資も慎重な傾向が続くなか、サービス事業、製品販売事業ともに売上が減少し、1,258億69百万円(前年同期比14.3%減少)となりました。

利益面では、採算性の向上に努めたことで、システムサービスやアウトソーシングサービスの利益率が改善したものの、売上高の減少にともなって売上総利益が減少しました。一方で販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組んだ結果、営業利益は14億1百万円(前年同期比66.0%減少)、経常利益は12億66百万円(前年同期比67.0%減少)となりました。四半期純損益については、投資有価証券評価損6億52百万円を特別損失として計上したことから、2億37百万円の損失(前年同期は16億68百万円の利益)となりました。

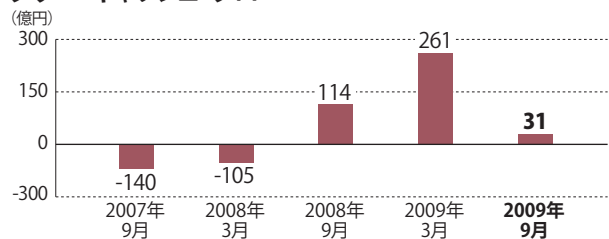
Q フリー・キャッシュ・フローと有利子負債の動きについて教えてください。

A フリー・キャッシュ・フローはポジティブ、
有利子負債は圧縮しました。

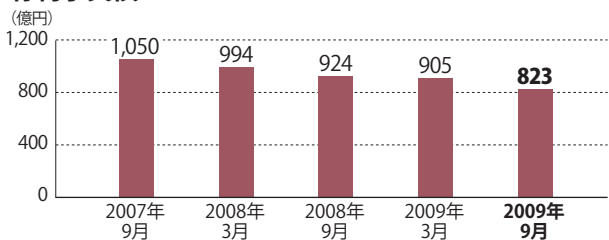
フリー・キャッシュ・フローは、減収にともなって営業キャッシュ・フローが減少したことから、前年同期比83億18百万円減少したものの30億56百万円のポジティブとなりました。

有利子負債については、フリー・キャッシュ・フローの状況を踏まえるとともに金融情勢の安定化傾向を見据えて、手元の現預金を圧縮して借入金を返済しました。これによって、前期末比82億71百万円減少の822億55百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



有利子負債



Q 通期の見通しを教えてください。

A 営業利益、当期純利益の
増益を見込んでいます。

現時点では、売上高は前期比3.3%減少の3,000億円、営業利益は前期比0.7%増加の160億円、当期純利益は前期比164億円増加の76億円をそれぞれ見込んでいます。

これらの達成に向けて、下半期はグループ全体で企業体質の強化を進めるとともに、ICTサービスのさらなる拡充に取り組んでいきます。

また、利益配分に関しては「業績に応じた配当」を基本方針として掲げており、連結配当性向20%を中期的な目安としています。当期の配当金は、現時点では、前期と同額の1株当たり年間15円の見通しであり、中間配当は7.5円とします。

業績見通し数値について

本報告書に記載しております業績見通しなどの予測数値は、発行時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本報告書における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

当上半期の取り組み

「ICT市場での事業領域の拡大」を重点施策に掲げ、さまざまな分野に向けたビジネス展開を図りました。ここでは、その一例を紹介します。

ワンポイント解説

SaaS (Software as a Service) とは

利用者がインターネット経由でソフトウェアを利用するオンラインサービス。導入時にソフトウェア購入やシステム構築の必要がなく、利用した分だけ料金を支払う仕組みです。

クラウドコンピューティング

ソフトウェア (SaaS)

- 教育・研修
- eコマース
- 営業管理
- 電子自治体
- 勤怠管理
- セキュリティ

インターネットを通じて各種機能を利用



5月

「PowerWorkPlace®」の SaaS型サービスが登場

海外拠点や出張先からでも社内会議に参加したり内線電話を使用できるなど、オフィスにいる時と同様のコミュニケーション環境を実現する PowerWorkPlace® ソリューションに、SaaS型のオンラインサービスが登場しました。



2009年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

7月

自動車事故削減やエコ運転を支援する ICTサービス「無事故プログラム DR™ (ドライブレコーダー)」を販売開始

9月

自治体・企業向けに災害発生時の情報共有サービス「SAVEaid™」を SaaS型で提供

8月

大阪府での「電気自動車向け充電インフラ」実証実験に参加

大阪府などが実施する「電気自動車導入・低炭素化加速実証事業」に参加し、充電インフラネットワークの構築・実証などを担当します。実験開始は2009年12月の予定です。自治体の実証実験への参加は青森県に続き2例めです。



ソリューション事例

株式会社ローソンエンターメディア 様

スムーズなイベント検索やチケット予約を実現するサイトシステムを構築

事例のポイント

- アクセス集中時でも「つながる」「反応が遅くならない」システムを実現
- 画面のデザイン性が高まりPR効果も向上
- 登録会員数の増大にも貢献

ローソンエンターメディア様は、全国ローソン店舗の販売端末「Loppi (ロッピー)」やWebサイト「ローチケ.com」などを通じて、音楽・スポーツ・演劇・映画など多彩なイベントのチケットを販売しています。

日本ユニシスは、このチケット予約サイトのシステム更改をサポート。人気の高いチケット発売時などのアクセス集中に耐えられる安定性、不正アクセス防止や個人情報保護に対応する厳しいセキュリティ、イベントごとに効果的なプロモーションを展開できる自由度の高いサイト設計など、さまざまな要求を満たす高度な予約サイトシステムを構築しました。

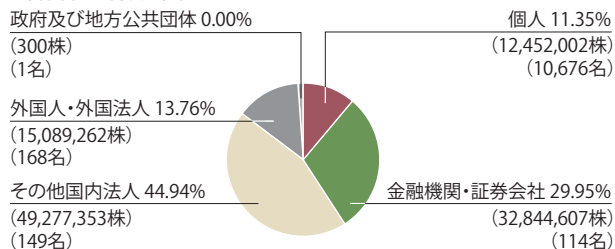
これによって、お客様は従来にも増してスムーズかつスピーディに行きたいイベントを探し、チケットを予約できるようになりました。



株式の状況

株主数 11,108名

所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,985	6.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,382	4.90
農林中央金庫	4,653	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,491	2.27
日本ユニシス従業員持株会	2,243	2.04
全日本空輸株式会社	1,794	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,124	1.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,005	0.91

(注)上記のほか、当社は自己株式13,749,957株(持株比率12.53%)を保有しております。

株価の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会および期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人および 株式会社みずほ信託銀行
 特別口座管理機関 本店 証券代行部
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 0120-288-324(フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する 株式会社みずほ信託銀行 全国各支店
 事務取次所 みずほインベスターズ証券 全国本支店

※住所変更、単元未満株式の買取等については、お取引の証券会社等
 でお手続きください。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告
<http://www.unisys.co.jp/com/notification/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード 8056)

電子通知のご案内

当社は株主様のご承諾をいただいた場合は、株主総会の招集ご通知を電子化(インターネットによる電子通知)いたします。

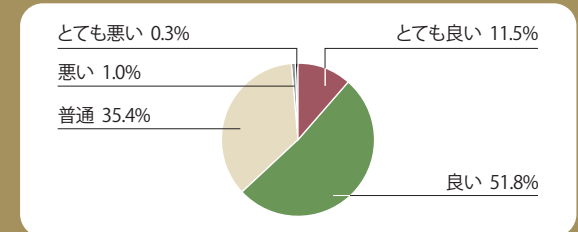
現在郵送にてお受け取りいただいている株主様で、インターネットにより株主総会招集ご通知等をお受け取りになるご意向をお持ちの株主様は、以下のURLへアクセスし、必要な手続きをお取りくださいますようお願い申し上げます。

<http://daikomail.mizuho-tb.co.jp/>

株主様アンケート集計結果

第65期報告書のアンケートにおきまして、1,929名の株主様から回答をお寄せいただきました。ご協力ありがとうございました。みなさまの貴重なご意見は、さらなるIR活動の充実のために活かしてまいります。

報告書の印象



みなさまからのご要望と改善点(抜粋)

業績について分かりやすく説明してほしい。

第2四半期決算の業績などについて、Q&A形式で掲載しました。

最近のビジネス展開について知りたい。

特集として当上半期の主な取り組みを時系列で紹介しています。

日本ユニシス株式会社

本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
 電話 03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp>



この報告書は、環境に配慮したFSC認証用紙と、大豆油インキを使用して印刷しております。